

沖縄都市モノレール駅舎改修工事詳細設計業務委託（その２）

特記仕様書

- 第1条 適用
本特記仕様書は、沖縄都市モノレール駅舎改修工事詳細設計業務委託（その２）について適用する。
- 第2条 契約条件
本業務を実施するにあたって、本特記仕様書及び契約書によるほか、関係諸法令その他必要な諸基準を熟知し、これを遵守するものとする。
- 第3条 必要事項の補充
本業務を実施するにあたっては、本特記仕様書に明記なき事項についても、業務の遂行上必要なものが生じた場合は、協議のうえ対処するものとする。
- 第4条 疑義等
本特記仕様書に記載のない項目及び業務遂行にあたり疑義が生じた場合は、発注者と受注者の協議により定めるものとする。
- 第5条 成果品の帰属
本業務により生じた成果は、全て発注者に帰属するものであり、発注者の許可なく他に公表又は貸与してはならない。
- 第6条 変更
本業務の内容及び数量に変更が生じた場合は、発注者と受注者の協議の上、変更の対象とする。
- 第7条 基本事項
受託者は、積極的な情報収集を行い、全国的な事例について検討を行うこと。また、必要に応じて関係機関（沖縄県土木建築部都市計画・モノレール課）とも密に連絡を取り合い、良好な協力体制を構築し、互いの成果の品質向上を図ること。
- 第8条 業務内容
別紙、業務委託仕様書のとおり。
- 第9条 打合せ等
本業務における打合せ協議は、下記の主要な区切において行うこととし、4回を予定している。（業務遂行上、4回以上になっても変更は行わないものとする。）
1) 業務着手時
2) 現場調査
3) 中間時
4) 業務完了時
なお、業務着手時及び業務完了時には管理技術者は立ち会うこと。
- 第10条 成果品
本業務における成果品は次のとおりとする。
1) 電子データ（CD-R）

- | | |
|-----------------------|---------|
| 2) 設計図（製本、観音開き、A4 版） | ・・・ 3 部 |
| 3) 変更認可資料（新旧 A3） | ・・・ 2 部 |
| 4) 積算資料（拾い図、数量書、見積書等） | ・・・ 2 部 |
| 5) 打ち合わせ記録簿 | ・・・ 1 部 |
| 6) その他（技術資料、参考資料など） | ・・・ 1 式 |

第11条 電子納品

本業務は、電子納品対象業務とする。

電子納品とは調査・設計などの各段階の最小成果を電子データで納品することをいう。

報告書については、エクセルデータ、PDF 等とし、設計図については、JW W、DXF 及び PDF とする。

第12条 業務成果品の提出

成果品の提出場所は、沖縄都市モノレール株式会社 3 両化推進室とする。

第13条 検査

1. 受注者は履行期限内に業務を完了し、所定の検査を受けなければならない。
2. 明らかな受注者の瑕疵による成果品の不備があった場合、受注者の責により補足、補修をしなければならない。なお、検査結果に疑義が生じた場合には、再度業務を実施するものとする。
3. 検査合格後、報告書に疑義を生じた場合、又は現地確認が必要な場合は、発注者と受注者の協議の上、発注者が決定するものとし、受注者は速やかに対処しなければならない。